1 基礎情	牧											
事業名 (子事業名)		養育医療	<b>奈給付事業費</b>			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号		97		
予算区分		経常	2経費事業			所属課等	子育て給付課					
予算科目	会計 01 款	15 項 10 目 05	親事業 015 -	子事業	05	所属係等	こども医療・手当係					
	Dlaw)				<u> </u>							
2 計画(	Plan <i>)</i> //基本政策//	//////////////////////////////////////				1		会和6年	<b>主</b> 子質 II	見額の内訳		
総合計画体系		自動表示					よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
NO C CI C PT-7	単位施策	自動表示				_	よる義務的事業	<b>投戶</b> (即) 役務費		5		
	(////////////////////////////////////		区 (開始年度 平成25 年度)			_	よる義務的事業	扶助費		8, 600		
事業の期間	〇 期間限定複		~	年度)		○ 施設等維持						
	O MINIARCIA	,		1 127		()補助金等交						
						() 協議会等の						
	「地域の自主性	生及び自立性を高め	るための改革の推進を図	]るための	つ関係法							
事業概要			年法律第105号)に伴う、 なまま出生した乳児が、			根	!拠法令等					
	めに必要な入院 を給付する。	完医療を指定養育医療	<b>寮機関において受ける場</b>	合に、そ	その費用							
						母子保健法						
								合計		8, 605		
目 対象的 (誰を・何な	生活力が焼に 藩員	出生体重が2000g以下の乳児又は 生活力が特に薄弱であって一定の は出生をする乳児 (どうしたいか) 病院または診療所に入院することを必要とする乳児に することで、生活能力を得させることを目的とする。								:医療費を給付		
手段(どうやって)		学を交付し、医療機	関の窓口で健康保険証と	一緒に携	是示する	ことにより、医療	<b>豪費及び食事療養費の優</b>	建康保険適用の自	己負担	 部分が無料にな		
(2)(30)												
3 現状把	現状把握・実施(Do)へ 3 現状把握・実施(Do)											
	・指標の推移				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
(1) + X	10 10 00 10 10		国庫支出金		千円	(決算実績) 2,59	(決算見込)	(予算現額) 4 20	)0	(予算見込)		
			県支出金		千円	2, 59 1, 29		4, 30 2, 15		4, 300 2, 150		
		財源内訳	地方債		千円	1, 20	2,200	2, 10		2, 100		
	事業費		その他		千円							
			一般財源			1, 29	9 4,472	2, 15	55	2, 155		
年間 トータル		ļ	其業費計(A)		千円	5, 19	6 11, 222	8, 60	5	8, 605		
コスト			業務に必要な人	エ	人	0.	8 0.8	0.	8	0.8		
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年	間 (年)		9	3 93	9	93	93		
	八川貞		平均人件費(年)	]人件費(年)		8, 44	5 8,646	8, 64	:6	8, 646		
		,	人件費計(B)		千円	6, 75	6 6, 917	6, 91	7	6, 917		
		(A) +			千円	11, 95	2 18, 139	15, 52	2	15, 522		
対象数の推移	方向 →	出生体重が2000 g l 弱であって一定の	以下の乳児又は生活力が 症状を有する乳児 		人	2	5 41	3	34	34		
活動指標(経常・その他	方向 →	助成	対象者数	実績	人		25 41					
成果指標	//////////////////////////////////////											
(総合計画)							<u>/////////////////////////////////////</u>			<i>[[]]</i>		
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等	11									
	)からどのような意	)担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし									
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	女善や見直し等の内 頁を含む。)	特になし									
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法に 可)	‡?		<b>市ホー</b> . 木市子育		<b>ひ民館</b> が が「おおきくなぁ		ー・チラシ		SNS )		
4・他市の状	況は?(県内や類似	(団体との比較)	全国で実施されている	重業でお	, Z					_		

	計画 (Offeck) へ		ペ評価はA又はDのころらかを必り	THE CAR		<b>'</b> o
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請		必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	● 必要性がある(B)		由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
3.41	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当 山		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)	妥当	理由	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)			
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	х -	指標	
	(エロアン人に基づく管理的な依拠)		R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	
Ή	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理由	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	

(B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

•

Ō

◉

•

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

理

曲

由

理

由

のと考える。

と考える。

地はないものと考える。

受益者負担に該当しない。

妥当

妥当

妥当

妥当

事業費の大半が医療費助成(扶助費)であることから、削減の余

効率的な業務改善が図られていることから、削減の余地はないも

全国的に実施されている制度であり、指定養育医療機関から助成

対象者にご案内されているため、適切な周知が図られているもの

### 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直 効率性 妥当 必要性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 100 100 継続 し 区 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 特になし。 後 の 取

総評	(Follow)	$\overline{}$

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

率

公

**亚** 

性

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	少子化に対する国の子育て支援策として必要な事業であることから、事業継続とする。

	TIA																		
事業名 (子事業名)				児童手	当支給経費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	98								
予算区分				経常	9経費事業			所属課等	子育て給付課										
予算科目	会	計 01	款	15 項 10 目 10	親事業 750	子事業	05	所属係等	こども医療・手当係										
2 計画(	Plan)																		
		基本政党		自動表示				事	業区分	令和6年度	ほ予算現額の内訳								
総合計画体系		基本施		自動表示				● 国の制度に	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)								
		单位施制		自動表示				○ 県の制度に	る義務的事業	扶助費	3, 510, 159								
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰過	区 (開始年度 平成	た24 年月	变)	○市の制度によ	くる義務的事業										
争未の規則		期間限	定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持管	管理事業										
								( 補助金等交付	<b>丁事業</b>										
								○ 協議会等の負	担金										
								○ その他の事業	ŧ										
事業概要	に児	己童を養	育し	ている者に支給す				根	拠法令等										
	<b>※</b> 章	計和6年	-10月	分以降(12月支給)	分)から制度改正が予定	Eされてい	いる。												
										合計	3, 510, 159								
目 対象				、及び中学校修了	意図				前」までに児童を養育し										
的(誰を・何る	き) して	児童を監 いる所得	護し	、かつ生計を維持 未満である者	(どうしたいか)				代の社会を担う児童の健 ) から制度改正が予定さ		うことを目的とする。※								
手段	6 F	1. 10月	及()	(2月の3期にそれ	ぞれの前月までの分をす	を払う。(	)歳~3	裁未満 月額15	. 000円、3歳~1	2歳 第1・2子	月額10.000								
(どうやって)	円、	3歳~	12歳	第3子以降 月	額15,000円、中等	学生 月客	頁10,	000円、特例総	付 月額5,000円	1									
				実施 (Do) へ															
3 現状把	握・実	施(ロ	Do)				II	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
(1)事業費	・指標	の推利	多				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)								
	事業費				国庫支出金		千円	2, 140, 158	3 2,049,636	2, 429, 029	9 2, 429, 029								
			<b>市</b> <del>学</del>				県支出金		千円	475, 70	5 455, 108	540, 564	4 540, 564						
						財源内訳	地方債		千円										
	寺	未复			その他		千円												
年間					一般財源		千円	477, 610	457, 116	540, 566	6 540, 566								
トータルコスト					事業費計(A)		千円	3, 093, 473	2, 961, 860	3, 510, 159	9 3, 510, 159								
1/1		1			業務に必要な人	.I	人	3. (	3.0	3. (	0 3.0								
	,			<b>人</b>		人供弗		人任弗		人件費		1.此弗		正規職員	延べ業務時間(st	年)	時間	5, 46	5, 460
		VII SC			平均人件費(年)		千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646								
					人件費計(B)		千円	25, 33	5 25, 938	25, 938	8 25, 938								
				(A) +	(B)		千円	3, 118, 808	2, 987, 798	3, 536, 09	7 3, 536, 097								
対象数の推移		方向	1	日本国内に居住し、及 生計を維持している所	び中学校修了前の児童を監言 得上限未満である者	隻し、かつ	人	288, 772	275, 238	378, 413	378, 413								
活動指標						目標													
(経常・その他	!)	方向	Ţ	児童手当給付件数		実績		288, 7'	72 275, 238										
成果指標						///////////////////////////////////////													
(総合計画)																			
(2) この事	務事業	の背景	₹•ī	市民意見等															
	)からと			担い手、民間事業見や要望が寄せら	特になし														
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の内 iを含む。)	特になし														
③ ・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	:?															
4 ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)		<b>2 その他</b> ( 厚木市子育てガイド 「おおきくなぁ~れ」 ) 全国で実施されている事業である。													

₹(無	(Chook)	,
評価	(Check)	1

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	O	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当 容		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %	女当	指標	distribution de de de destruta de
		率 85成集指標			の根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	〇 可能性がある(A)			理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		事業費はすべて手当支給(扶助費)のため、削減の余地はないものと考える。
率性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		効率的な業務改善が図られていることから、削減の余地はないも のと考える。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	···	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担に該当しない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	全国的に実施されている制度であり、子育て関連の手続きがあっ た際にもご案内しているため、適切な周知が図られているものと
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	た際にもご条件しているため、適切な同却が図られているものと考える。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)争未終続の計画及の党員との区方														
Г		事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			)選択可)	
<u> </u>	次 必要性 妥当	亚虫		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当 100	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>不</b> 企 形冗	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	H WILE	<b>X</b> =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%			委託・指定管理		その他
	- \ 10 \	L =	1 7 14 14 1	т- /п				-							

70 00%未満	⇒ 縮小or廃止 <sup>7</sup> 0	□ 安託・指定官理 □ ての他									
(2) 担当課による今後の取組											
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考									
今 後 の 取 組	制度改正に向け、新規入力(約3,000件)及び額改定入力(約2,000件)の事務作業をRPA化し、ある程度の入力を自動化したいと考えている。 (要望を提出し、調整中)										

総評 (Follow) へ

A 14 -	/ \
松雪	( Eallow)
16 A A	(Follow)

U	MOSET (IOIIOW)							
	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	少子化に対する国の子育て支援策として必要な事業であることから、事業継続とする。					

1 基礎情	鞦														
事業名 (子事業名)				児童扶養	<b>§手当給付</b>	事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	99			
予算区分				絕	<b>圣常経費事業</b>				所属課等	子育て給付課	•				
予算科目	会	計 01	款	15 項 10 目	15 親事業	010	子事業	05	所属係等	こども家庭支援係					
2 計画(	Plan)														
		基本政党		//////////////////////////////////////					]	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳			
総合計画体系		基本施		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
		単位施策							○ 県の制度に	よる義務的事業	扶助費	808, 070			
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度網	製返 (開始年	F度 昕	召和36 年	度)	○市の制度に	よる義務的事業					
争未の刑則		期間限	定複	数年度(	~	<b>~</b> 年度)			○ 施設等維持	管理事業					
						○ 補助金等交	付事業								
	ВZ	国内に	住所	があって 父母	の離婚かどに	上り父マに	†母と生計;	を同じく	○協議会等の	負担金					
	して	こいない	内に住所があって、父母の離婚などにより父又は母と生計を同じない支給要件に該当する児童を監護している父、母又は父母に代児童を養育している者から申請を受け付け、5月、7月、9月、						○ その他の事	業					
事業概要	1月	1 人 1 月 日 八 1 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1, 3	月の支給月に前	月分までの支	給を行う。			村	<b>艮拠法令等</b>					
					支給)から制度改正が予定されている。			いる。	児童扶養手当法	ŧ					
									児童扶養手当法 児童扶養手当法	施行令					
				<del></del>							合計	808, 070			
目 対象的 (誰を・何る	市月	号 (母子	· ・父	子家庭)		図 たいか)	生活の	安定と自	目立を促進する						
43 (BE 2 13)					(2)0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									
手段 (どうやって)	児童	直扶養手	当を	支給する											
	_	現状把	握・	実施(Do)へ											
3 現状把				, <b>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </b>											
(1)事業費	・指標	の推移	多					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)			
						国庫支出	<del></del>	千円	265, 28		269, 356				
		県支出金 財源内訳 地方債		Ì	千円										
	_			財源内訳		地方債		千円							
	튁	<b>事業費</b>				その他		千円							
左即						一般財源			516, 68	508, 782	538, 714	538, 714			
年間 トータル コスト					事業費計(	事業費計(A)			781, 97	72 762, 450	808, 070	808, 070			
171					業	業務に必要な人工			2.	0 2.5	2. 5	5 2.5			
	J	人件費		正規職員	延べ	延べ業務時間(年)			2, 00	2, 500	2, 500	2,500			
					平均	均人件費	(年)	千円	8, 44	8, 646	8, 646	8,646			
					人件費計(	B)		千円	16, 89		21, 615				
			<u> </u>	(A) +	(B)			千円	798, 86	784, 065	829, 685	829, 685			
対象数の推移		方向	$\downarrow$	児童扶養手当資	格者数			人	1, 78	1, 727	1, 67	1, 627			
活動指標		方向		児童扶養手当受	<b>经</b> 考粉		目標	人	1, 5	1,506	1, 47	75 1,444			
(経常・その他	į)	\J 1H]	*	ル単仏後十コズ	四日郊	.,,,,	実績		1, 5	577 1, 493					
成果指標															
(総合計画)									<i>X////////////////////////////////////</i>	<u> </u>		XIIIIIII			
(2)この事															
	)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		額を引き」	上げてほしい	、手当	額が少ない。						
	② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)						手当額は物価変動により毎年設定される。								
	③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>☑ 公民館だより</li><li>☑ ポスター・チラシ</li><li>☑ SNS</li><li>☑ その他</li><li>☑ 厚木市子育てガイド「おおきくなぁ~れ」</li></ul>								
④ ・他市の状	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						いる事業であ	<b>うる</b> 。							

評価	(Check)

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>—</b>	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	至少	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	巫业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	児童扶養手当は低所得の母子・父子家庭が受給する手当であるた め。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		T00	
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	⊚	貢献できた(B)	妥当		
L	・具体的な成果の内容は?				成果	母子・父子家庭の経済的負担が軽減された。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		TER	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	事業費は扶助費のみであるため。
10.0	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	外部委託に適さないため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	市民への給付事業であるため。
性		0	できていない(A)	亞业	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	離婚届配布時や市ホームページで制度を周知しているため。
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達 <b>改善(Action) へ</b>	た成	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し 融機関等の資金提供者から行い 、その 返済	て委託費等を 斉等を成果に連	:支払 !動し	
5	改善(Action)					
1	4 〉 古光似体の気圧力が日本しの巨ハ					

(	(1)事業継続の評価及び見直しの区分															
	事業の適合率 評価の判別			評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	言課長評価 手法の適正率			見直し	直し判定		見直し区分(複数選択可)		
一 次 誣	必要性	妥当	100	80%以上 70%以上80%未満	N 1 000 + ***		ሪስ ሪ±	見直	効率性 妥当	100	現行ど			コスト見直し 作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
価		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	継続	$\boxtimes$	区 公平性 妥当	100 %	お			, , , , , , ,		負担や周知の見直し
( :	2)担旨	当課に。			⇒	縮小or廃止				70				委託・指定管理		その他
	事業推進上の課題					具体的な改善案						備考				
今	今 <b></b>															

(2	2)担当課による今後の取組									
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
今後の取組	なるため、条内を俯りしてしまりことがめ	申請者の状況を詳しく聞き取り、条件に合う添付書類を確実に案内できる ように、案内文書を定期的に更新する。								

総評 (Follow) へ

A 44	/	
松哥亚	(Eal	low)
Maria D. T.	V E(O)	IOW

٠	Mashi (1011011)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	国の制度であり、ひとり親家庭の経済的支援として必要な事業であることから、事業継続とする。

1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)				母子等	福祉事務経	費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	100
予算区分					常経費事業				所属課等	子育て給付課		
予算科目	会	計 01	款	15 項 10 目 1	5 親事業	700	子事業	05	所属係等	 こども家庭支援係		
		W. V.	494	10 17 10 11	1,50 7 514				771712 1110 3			
2 計画 (F		基本政策	4//	//////////////////////////////////////					1 -	5 * G /\	A.T. o. 7. 75	Z 傑 程 哲 ② 士 司
<b>公人社面比</b> 系			///							上乙美数的声类	項目(節)	予算現額の内訳 
総合計画体系		基本施罗		自動表示					<ul><li>■ 国の制度に。</li><li>○ 県の制度に。</li></ul>		報酬	6,317
	(//	単年度		<b>●</b> 単年度繰	<u>////////////////////////////////////</u>	//////	2000年) 2011年	<u>//////</u> <del> </del>	○ 京の制度にる		給料	2, 026
事業の期間					~ (用如平)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年度)	<b>又</b> /	● ○ 市の制度にある。 ● ○ 施設等維持領		職員手当等	3, 281
	$\vdash$	○ 期間限定複数年度 ( ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ←									共済費	1, 997
									□○協議会等の1		旅費	135
	7). 1	、い畑中	· er or	<b>ル</b> エセウトウ しの	たよ ロフ	/A フ 白 :	大士松昌 Iz :	トッロフ	<ul><li>○ その他の事業</li></ul>			
事業概要	福祉	上資金等	の貸	)生活安定と向上の (付事務及び職業に	関する能力開	発のたる	めの情報提供	はなど各	+8	拠法令等		
	性がする	10次に応	、しつ	っとともに、日立文   々の実状にあった					母子及び父子並	パに宮婦垣址注		
									母子及び父子並	びに募婦福祉法施行令 びに寡婦福祉法施行令 びに寡婦福祉法施行規		
									則	0.16 杂和 田正 2.18 门 2.18	合計	13, 756
目 対象 的 (誰を・何を	去日	2 (D.7	//	・父子家庭) 生活の安定と自立を促進する								•
的(誰を・何を	E) 111E	「民(母子・父子家庭) (どうじたいか) 生活の安定と自立を促進する										
手段 (どうやって)	各種	重相談や	自立	に向けた指導及び	支援を行う							
(25450)		70 d h 4m		m++ (D.)								
3 現状把	握・集			実施(Do)へ								
(1)事業費								単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) +**	1111/	( V ) [L 1]	_		1 5	司庆士山	<u>~</u>	千円	(決算実績)	(決算見込) () 400	(予算現額) 200	(予算見込)
					国庫支出金		千円	32	400	200	200	
			財源内訳		地方債その他			千円				
	事	事業費						千円	2	9 44	50	50
						一般財源			11, 27	5 11, 453	13, 506	13, 506
年間 トータル					事業費計(A	事業費計(A)			11, 62	4 11,897	13, 756	13, 756
コスト					業務	業務に必要な人工			0.	1 0.1	0.1	0.3
		正規職員		延べ業	<b>業務時間</b>	(年)	時間	19	4 194	194	582	
	,			平均	人件費	(年)	千円	8, 44	5 8,646	8, 646	8, 646	
					人件費計(B	)		千円	84	5 865	865	2, 594
		1		(A) +	(B)			千円	12, 46	9 12, 762	14, 621	16, 350
対象数の推移		方向	$\downarrow$	児童扶養手当資格	者数			人	1, 78	7 1, 727	1, 67	7 1, 627
活動指標		方向	_	相談件数			目標	件	1, 7	00 1,700	1, 70	0 1,700
(経常・その他	)	231~3	*	10001730			実績	''	1, 7	45 1,626		
成果指標		/ <del>**</del> /**/										
(総合計画)							// <mark>/                                  </mark>			<u> </u>		<i>X4444111111</i>
(2) この事												
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?						:市に申請	青した後、県	以が支払	い事務を執行する	まで時間を要するが、	支払いを早めてほ	しいとの要望があ
② ・直近3か4容は?(監査				(善や見直し等の内 [を含む。)	特になし							
③ ・事業の対象 (複数回答)		)周知方	法は	;?	<ul><li>✓ 広報あ</li><li>□ その他</li></ul>		☑ 市ホー	ムペーシ	ン 公民館だ	ご ポスタ	ー・チラシ	SNS )
④ ・他市の状況	(団体との比較)	全国で実施	されてい	いる事業であ	っる。							

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必要	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?			妥当		
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
l	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	○ 未達成 (A) ② 達成 (B)			理由指	
l <sub>±</sub>	(エピデンスに基づく合理的な根拠) ⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	成率	R5活動指標 R5成集指標 貢献できなかった(A)		標の根拠	母子・父子家庭から相談を受け付け、生活の安定と自立を促進す るため。
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当	理由成	年1回、児童扶養手当受給者全員に悩み事があるか聞き取りをし、
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0 0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	果理由	相談に応じている。
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)			調査対象の費用は、母子・父子自立支援員の研修会参加に係る旅 費のみであるため。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	外部委託に適さないため。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	相談事業であるため。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	広報、市ホームページで周知しているため。 児童扶養手当受給者には、毎年悩み事の聞き取りをしているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 ※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分																	
		耳	事業の適	合率	評価の判定	基準 ▶▶▶ 所管課長記		所管課長評価	手法の適正率				見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
	_	心亜性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見効直						コスト見直し	Ш	PFS・SIB導入	
る言	平	必要性	Д =	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続   し	<ul><li>効率性 妥当</li><li>100</li></ul>			うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携		
ſi	<b>T</b>	有効性	妥当		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小		公平性 妥当			り		デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
L		1200 II	<b>Д</b> —	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	A14 93	%			ш	委託・指定管理	□	その他	
L	( 2	2)担旨	当課に。	よる今後の	取組													
			事	事業推進上の	課題	具体的な改善案							備考					
往	今後 貸付について、申請希望者は平日の昼間は仕 の事のため、相談がしたくても電話で問い合わ 取せることができない。					市ホームページにあるメールで問い合わせができることを周知し、他の手 段(LINE等)での相談方法を研究する。												

総評 (Follow) へ

松子丁	1
	low)
Maria El T	

٠	Mesti (10110W)		
	所管部長評	<b>严</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	ひとり親家庭の生活安定と向上のため、母子・父子自立支援員による相談体制は必要なことから、事業継続とする。